



西宮市議会議員

田中まさたけ

正 剛

市政・市議会報告

10年後の西宮の姿を決める年

平成30年度は、次の10年間のまちづくりの基本方針となる次期西宮市総合計画を決める重要な年となります。

重要政策を決める際には、パブリックコメント(意見提出手続)が実施されます。

そして、「市長選挙」は市政運営のリーダーを決める最も重要な市民参画の機会と言えます。

「自分たちの住むまちのことは自分たちで決める。」それが地方分権社会が求める「責任」です。

1人でも多くの方に市政に関心を寄せてもらえるよう、この報告書を15年にわたり発行し続けてきました。

これからも「議員の責任」として、市政の現状を皆様にお伝えします。私たちが住む西宮のために。

市政のゆくえ

■市長の突然の退任劇

新年早々の前市長による暴言騒動は、西宮市にとって全国規模の不名誉なニュースとなってしまいました。そうした事態に対し、市長と対峙する市議会を代表して「議長声明」を早々に発出し、行動を慎むよう求めましたが、理解を得ることはできませんでした。そして、引退表明をした市長による閉会中の問題行動に対して議会が取りうる対応を、閉会中約1ヶ月半にわたって検討するという事態となりました。こうした事態は極めて異例のことであり、議会としても異例の措置を検討せざるを得ない状況でした。その結果、「市長の退職手当の特例に関する条例案」及び「市長の一連の暴言を糾弾する決議案」の提出を固めた後に突然市長から退任届が提出され、条例案と決議案の提出は見送られました。退任を同意せずに条例を可決すべきだったというご意見も多数寄せられました。しかし、仮に

同意せずに条例案を可決したとしても、前市長が退任届を提出した時点で、事実上条例の効力を発揮できませんでした。そして、今回の任期前の退任によって結果的に、条例が適用された場合とほぼ同等の person 費を削減できたのです。

■日頃からの市民参画

有権者が増加する一方で、市長選挙の投票率も市議会議員選挙の投票率も40%を切っており、市民の4割弱の方の手で西宮市政のゆくえを決めていることとなります。日頃のパブリックコメントで寄せられるご意見も数件であることが多く、市民参画が進んでいるとは言えない状況です。

私は、当選以来、市政の現状をお伝えして一人でも多くの方に日頃から市政に関心を持ってもらおうとこの報告書を作成し配布してきました。今後とも、市政に関心を寄せて頂き、各政策に対するご意見や地域の情報を頂ければ幸いです。



未来に誇れる西宮をつくるために

平成30年度は、次期総合計画、中央運動公園再整備、卸売市場再整備、病院統合問題など、10年後の西宮を左右する数々の重要政策に結論を出さなくてはならない重要な年となります。

スポーツ政策

中央運動公園再整備に関する議論は大詰めに。スポーツ推進計画の中間見直しの議論を通じて、スポーツ政策のあり方を再検討すべき。

平成27年
平成28年
平成30年
平成38年

●平成27年3月：新体育館等・屋外体育施設整備事業に関する予算（調査費等）が成立

●平成28年3月：西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備基本構想完成（整備費は未公表）
・体育館（メインアリーナ客席5000席、サブアリーナ等）
・武道場（柔道、剣道4面）
・陸上競技場（人工芝、第4種公認全天候型400mトラック）
・駐車場約400台分を確保、テニスコート（5面）、公園等

●平成30年度：同基本計画完成予定

○平成30年度：西宮市のスポーツ政策を具現化した「西宮市スポーツ推進計画」の中間見直し予定

○平成32年8月：2020東京オリンピック・パラリンピック

●平成33年度：建設工事着工予定

●平成37年度：新体育館供用開始予定

●平成38年度：新陸上競技場完成予定

4年前にアサヒビールの跡地への新体育館建設構想が白紙となり、平成27年に現地建替えに関する調査費が予算計上されました。この新体育館の稼働予定はまだ先となりますが、現在の議論によって施設の場所も含めた内容は具体化され、ほぼ固まります。

また、今年度は、西宮市のスポーツ政策を具現化した「西宮市スポーツ推進計画」の中間見直しの年となります。平成30年度は、日本一有名なスポーツ施設である甲子園球場が立地する文教住宅都市・西宮の10年後のスポーツ環境、スポーツ政策を決めると言っても過言ではない、重要な年となります。

卸売市場

半世紀にわたって紆余曲折があった卸売市場再整備問題が前進の兆し。西宮の玄関口の将来の姿を決める重要な年となります。

■これまでの動向

●昭和39・43年：第1回・第2回高須町移転計画断念

●昭和61年：西宮浜移転計画断念

●平成7年：仮設移転計画断念

●平成9年：鳴尾浜移転計画断念

●平成24年度：新たな現地での再整備基本方針策定：民設民営で再整備する方針が示された

○平成29年度時点での主な特徴

・JR西宮駅南の民間による再開発と合わせて実施
・市は、卸売市場再整備に10.1億円の公的支援
・再整備後の卸売市場は完全民営化
・民間再開発事業への市からの法定補助金約36億円

■今後の予定

○平成30年度：都市計画決定

○平成31年度：再開発組合設立

○平成32年度：工事着工

○平成34年度：新卸売市場竣工

○平成36年度：建設工事完了

左のとおり、卸売市場については、今回で6度目の挑戦、最初の再整備構想から実に50年以上が経過しています。今回は、JR西宮駅前の再開発と併せて再整備する方針が示されました。新卸売市場は全て民営となるものの、再整備に10.1億円の公的支援を予定し、民間の再開発事業に対しても、法定の補助金として約36億円と多額の税投入を必要とする大プロジェクトとなることから、慎重かつ集中的に議論が進められています。



市立中央病院は、県立西宮病院との統合を検討中で、平成30年度中に結論を出す予定。10年後の医療環境を決める重要な年となります。

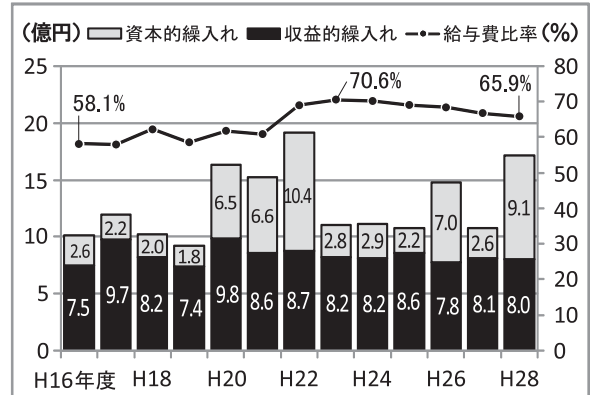
「県立病院と統合して病院が大きくなったら医療環境が良くなる。」これは、根拠のない希望的観測です。市立中央病院は、4年前に経営体制を変えて病院事業管理者を任命し、経営責任の明確化を図りましたが（地方公営企業法全部適用）、経営状況に目立った変化はみられません。ですので、市は病院経営から手を引いて県並びに民間医療法人に委ね、救急体制の向上や健康増進に集中して政策を推進し、効率的に税投入することも検討すべきです。

現在、県と市役所の間で完全非公開で統合について検討され、平成30年度中に結論を出す予定となっています。統合後の市の税負担がどの程度になるのかも不透明な状況です。仮に、統合してアサヒビールの工場跡地に移転することが決定しても、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計の策定にそれぞれ約1年、工事に2～3年要することを鑑みると、最短でも開院は7年

後となり、その間も、現在の市立中央病院への多額の税投入を要することとなります。

現在の中央病院については、下表のとおり、多額の税投入が続いています。今後、経営健全化を図りつつ、統合後の跡地活用として、周辺地域の医療環境の向上について、民間病院の誘致も含めて検討を始めるべきと考えています。

■中央病院に対する税投入額と給与費比率の推移



子育て 支援

在家庭で子育てをする家庭の支援のために、12年前に提言した「子供の遊び場」の拡充は、「子育てひろば」の設置という形で実現。

平成
17
年

●平成17年9月議会の一般質問で提言

在家庭で子育てをする家庭への支援を拡充する必要性を指摘するとともに、既存施設を活用した子供の居場所・遊び場づくりを進めることを提言。

平成
22
年

●平成22年3月：「西宮市次世代育成支援行動計画（後期計画）」に地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の設置目標（20ヶ所）が盛り込まれ、児童館以外でも2ヶ所で子育てひろば事業が始まる。

●平成22年12月議会一般質問

児童館の偏在と公園の適正管理について問題提起。

平成
24
年

●平成24年9月議会一般質問

未就学児童向けの児童館機能について、小学校区に1ヶ所を目標に設置することを提言。市は、公共施設のみならず、「民間施設の利用も含めた事業展開も研究する」と明言。

平成
29
年

●平成29年度：今津と夙川地域（20ヶ所目）で子育てひろば事業が開始されたことで、計画の目標は達成。

これまで、子供の育ちを支援するべく、居場所、遊び場である公園や児童館の偏在問題に取り組んできました。まずは、平成17年9月議会の一般質問において、在宅で子育てをする家庭の子育て環境の向上について取り上げました。その後、平成22年3月策定の「西宮市次世代育成支援行動計画（後期計画）」に乳幼児と保護者の居場所として「地域子育て支援拠点事業」を拡充する方針が決まりました。

平成19年から始まった「子育てひろば事業」が、ようやく、平成29年度に20ヶ所の整備が完了し、計画の目標は達成したこととなります。

今後は、私が主張している小学校区に1ヶ所の整備が実現するよう取り組みます。

政策が動き始めてから完成するまでに10年以上かかります。つまり、今の議論が将来の西宮の姿に大きく影響するのです。

議長会を通じた対国・県要望事項を提案。議長会の活動を形骸化させず、広域的な課題を解消する機関として積極的に活用すべきです。

■ワールドマスターズゲームズ2021の機運

2021年に、スポーツの国際大会である「ワールドマスターズゲームズ(※)」が、関西で開催されることが決定しています。しかし、その知名度は大変低く、現状を放置するようでは、いくら国際的な行事を誘致しても関西の活性化は期待できません。また、昨年夏に、兵庫県市議会議長会の会長として東京に要望活動に行った際にも、国会議員の注目度、認知度が低いことを実感しました。

そこで、「関西の地方創生と活性化について」と題し、近畿市議会議長会を通じて国に対する要望を提出することになりました。その内容は、1. 国による準備段階も含めた積極的な財政支援、2. ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックとの一体的な広報活動の展開と、自治体による市民参加の促進や交流イベントなどの本大会の機運醸成に向けた取組の支援、です。

西宮市内の施設を会場とする競技の開催は予定されていませんが、「するスポーツ」の色合いが

※ワールドマスターズゲームズとは

国際マスターズゲームズ協会が4年ごとに主宰する、概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会。オリンピックの翌年に開催され、2017年に第9回大会がニュージーランド・オークランドで開催、次回は、アジアで初めての日本開催(関西)となる。

濃い国際的な祭典であることから、西宮市民のスポーツ推進の観点からも、参加者の促進などの機運を盛り上げるべきです。また、国内外から多くの参加者や関係者が関西に集まることから、産業振興の観点からも、その受け入れの準備を進めるべきです。今後、この大会が関西で開催されるメリットを実感できるような取り組みを提言したいと考えています。

■県立学校の施設管理及び環境改善

県に対する要望として「県立学校の施設管理及び環境改善の取り組みの強化」と「待機児童の解消にかかる要望」を議長会に提案する予定にしています。県立学校の施設管理については、市は関与していませんが、教育環境の向上を重点政策に据える「文教住宅都市・西宮」にとって、特に、市立のみならず県立高校の教育環境の向上も重要課題であると考えています。

議長会を形骸化させることなく、こうした広域的な課題の解消に向けた機関として積極的に活用する道筋をつけたいと思っています。



発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四條畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■役職:第88代西宮市議会議長

■政党:自由民主党

■市議会での主な役職:厚生常任委員会委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、フレンテ問題特別委員会委員長(2期3・4年目)、病院問題特別委員会委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、副議長(3期4年目)、建設常任委員会委員長(4期2年目)

過去発行分のチラシも是非ご覧ください！ご連絡頂きましたらお届け致します。



○第50号 議会改革の先にあるべきもの

・掲載内容:議長就任/議会改革/議長会活動/議会の広報・広聴/次期総合計画の策定 など

○第49号 膨張する西宮市政

・掲載内容:市職員定数の増加/増大する人件費/交通政策市の借金のゆくえ/公共事業・投資的経費の増大など